

# 調達価格等算定委員会（第106回） 議事要旨

## ○日時

令和7年10月31日（金）9時00分～11時03分

## ○場所

オンライン会議

## ○出席委員

秋元圭吾委員長、安藤至大委員、岩船由美子委員、大石美奈子委員、松村敏弘委員

## ○オブザーバー

一般社団法人太陽光発電協会、日本地熱協会、一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会、一般社団法人日本有機資源協会、一般社団法人バイオマス発電事業者協会、農林水産省、国土交通省、環境省、消費者庁

## ○事務局

日暮新エネルギー課長

## ○議題

太陽光発電・地熱発電・バイオマス発電の事業者団体に対するヒアリング

## ○議事要旨

<太陽光発電について>

### 委員

- ・ 自立化の方向が見えていると理解。更なる導入を考えた際に、トラブルなく案件を進めていくための工夫などについて教えていただきたい。
- ・ 環境価値の水準が固定的だという話があったが、環境価値が大きくなった場合に一度設定された調達価格・基準価格を見直すのは、FITの長期固定価格買取という考えからは逸脱するのではないか。
- ・ 地域共生の観点から災害時などに役立つ太陽光なども求められると思うが、地域共生に係る現状を教えてください。
- ・ FITのもとでの発想は、環境価値がどれだけになるのかということを見込んで決めるというものでも将来にかけてのカーボンプライスの推移を推計した上で出てきたものではなく、コストを積み上げるということで価格を決めるというものではなかったか。
- ・ 太陽光について、地域共生が厳しい状況にある中、どれだけ導入を拡大できるか疑問がある。系統統合費用の課題もあるため、こうした点も踏まえて自立化を考えていただきたい。

## 業界団体等

- ・ トラブル事例を踏まえた取り組みについては、建物設置を先行して太陽光の普及拡大を進めていき、地上設置としては、農地やため池、遊水池での水上設置等、開発済の土地への設置普及も進めたい。
- ・ 災害対応という面では、住宅用では蓄電池を導入いただき、地上設置では災害時に地元住民の方々に電気を使っていただくことを業界団体としては推奨している。

## <地熱発電について>

### 委員

- ・ 効率性を上げるためにこれから進めていくべき取組は何か、また自立化に向けた見通しについても伺いたい。
- ・ 地熱発電の特性上、一定の環境価値を含めても市場で他の電源と競合するのが難しいという判断ということなのか、業界としての見解をお伺いしたい。
- ・ 小規模の発電の部分のコスト低減が非常に重要であり、大規模については一定の説明があったものの、小規模についてもどうしていくのかということに関して、少し課題が残っているのではないかと。

### 業界団体等

- ・ コスト削減に向けては、掘削費の低減が必須。例えば、掘削率を向上のための技術の導入や調査段階のコスト削減、タービンの軸流排気方式による小型化、タービンの効率化等に取り組んでいるところ。探査技術・技術一般の向上については、海外技術の導入、操業ではバイナリーとの組み合わせによる出力増なども検討課題。
- ・ 地熱発電は 50 年程度の長期運用が可能。初期コストはかかるが後半になるとコストが下がるという性質がある電源であることから、前半にかかるコストをどのようにならしていくかが 1 つの課題。
- ・ 小規模案件は設備利用率にばらつきがあり、坑井の管理技術の習熟度等に左右される。他方で大規模案件の多くが経験豊富な業者が実施しているということもあり安定した設備利用率を維持することができている。
- ・ 30、40、50 年稼働する案件が出てきていることから、50 年という稼働年数は多くの発電所がクリアできるのではないかと考えている。100 年稼働については、50 年で一旦地上設備はリニューアルを迎えるということになるものの、継続的な操業が可能と考える。

## <バイオマス発電について>

### 委員

- ・ 木質バイオマスのコスト低下の見込みについて、なかなか厳しいとのことだが、支援終了後のことについてどのように考えているのか明確にしていきたい。
- ・ バイオガスのコスト低減や調整力としての活用に向けて個々の事業者業界団体として何ができるのか教えていただきたい。
- ・ 原料が安定して調達できないということになると、事業継続のために混焼や石炭火力に移行することを懸念している。業界全体としてどのような取り組みを行っていくのか。
- ・ 地域共生の一環で、酪農や下水等、地域と繋がることができればバイオガスは良い案件と思うが、こうした案件が増えないのはどのような課題があるのか。
- ・ 火災による保険料の上昇がバイオマスとしての本質的な問題だとすれば、それはなかなか解決できない問題なのか、もしくは業界として取り組むことによって、保険料を低減することが可能なのかお伺いしたい。

## 業界団体等

- ・ 日本木質バイオマスエネルギー協会が実施した実態調査によれば、約半数の事業者が支援終了後も継続していきたいとのことであり、残りの約半数は不明であり、今の時点では判断できないという回答があった。
- ・ 個々の事業者ができることとしては、設備利用率を上げる工夫や案って胃的に廃棄物を調達して安定稼働につなげることで、施設全体として収益性を上げ、利益分を還元していく。業界団体としては、団体としての活動を広く知っていただくための取組を進めていく。
- ・ 主として国産材を扱う中小規模の発電所であれば、その範囲においては地域的な受給が一時期にタイトになる可能性はあるが、基本的には充足する。ただし、未利用材の利用率は 4 割程度のため、これを効率的に利用できれば当面の需要増には対応可能。
- ・ バイオガス発電は有機性廃棄物処理方法の 1 つ。牛の飼育方法の変化に伴い水分率の高いふん尿が増えており、そうすると堆肥化よりもメタン発酵の方が優位となるため、案件形成が徐々に進んでいるという実態がある。

## <まとめ>

### 委員長

- ・ 自立化に向けた各取組について、実現のスケジュールを含めた具体的な目標の設定や達成等に向けて、各委員からの意見も踏まえて検討いただきたい。